

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ベトナム株マザーファンド ベトナムの株式等 インド株マザーファンド インドの株式等 中国株マザーファンド 中国の株式等 アジア戦略日本株マザーファンド 日本の株式等
当ファンドの運用方法	<p>■主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>■インド株マザーファンドの運用にあたってはアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用にあたってはスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。</p> <p>■各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。</p> <p>■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>当ファンド</p> <p>■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>ベトナム株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>インド株マザーファンド</p> <p>■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>中国株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>アジア戦略日本株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年1月および7月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

三井住友・ アジア4大成長国 オープン 【運用報告書（全体版）】

（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

第 **25** 期
決算日 2020年1月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率	投資信託組入率	純資産額
	(分配落)	税金	込騰落	合	成			
	円	円	%			%	%	百万円
21期(2018年1月12日)	12,758	500	20.5	145.90	19.6	64.0	27.0	2,414
22期(2018年7月12日)	10,875	500	△10.8	132.90	△8.9	62.5	28.5	2,056
23期(2019年1月15日)	9,527	0	△12.4	119.76	△9.9	61.2	26.6	1,764
24期(2019年7月12日)	10,113	200	8.3	128.80	7.5	64.1	27.9	1,819
25期(2020年1月14日)	10,405	500	7.8	140.56	9.1	66.7	28.2	1,796

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、VNインデックス(円ベース)15%、10/40 MSCI インディア インデックス30%、MCSI チャイナインデックス(円ベース)30%、TOPIX(東証株価指数)25%を組み合わせた合成指数で、設定時を100として2020年1月14日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入率	投資信託組入率
		騰落率	合	成		
	円	%			%	%
(期首) 2019年7月12日	10,113	—	128.80	—	64.1	27.9
7月末	10,065	△0.5	127.39	△1.1	65.6	27.7
8月末	9,473	△6.3	120.48	△6.5	66.2	27.8
9月末	9,919	△1.9	125.74	△2.4	64.3	29.2
10月末	10,212	1.0	130.72	1.5	66.6	28.5
11月末	10,391	2.7	132.97	3.2	66.2	28.9
12月末	10,634	5.2	136.28	5.8	65.7	28.4
(期末) 2020年1月14日	10,905	7.8	140.56	9.1	66.7	28.2

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

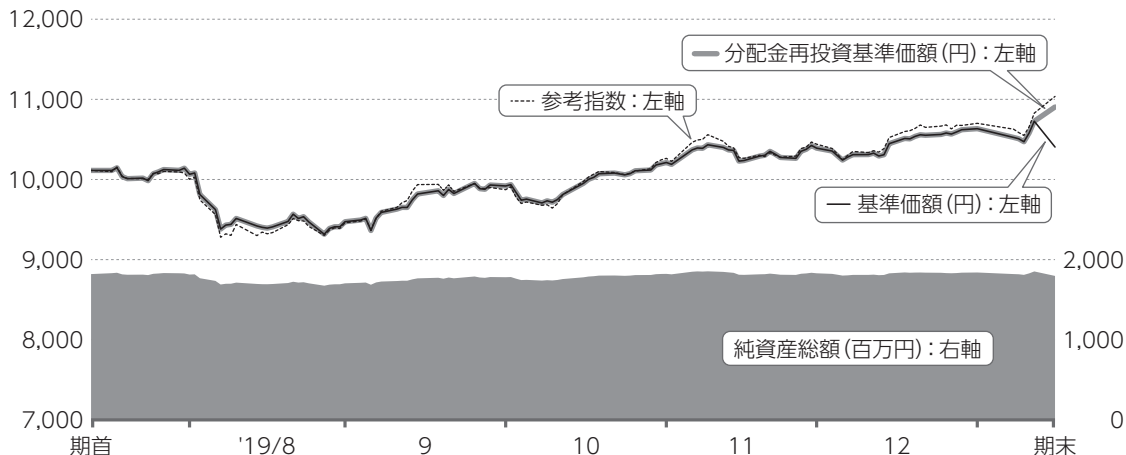
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年7月13日から2020年1月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,113円
期末	10,905円 (分配金500円(税引前)込み)
騰落率	+7.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※参考指数は、VNインデックス(円ベース)15%、10/40 M S C I インディアインデックス30%、M S C I チャイナインデックス(円ベース)30%、T O P I X (東証株価指数)25%を組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年7月13日から2020年1月14日まで)

当ファンドは、マザーファンドを組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国*および日本の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

*主に中国で事業展開を行っている企業の株式に投資します。

上昇要因

- 米中協議の進展期待や米国の利下げなどから、投資対象国であるインド、香港、日本の株式市場が上昇したこと
- 期を通じてみると、香港ドル、ベトナムドンが対円で上昇したこと

下落要因

- ベトナム株式市場が下落したこと
- インドルピーが対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
ベトナム株マザーファンド	外国株式	-3.1%	14.2%
インド株マザーファンド	外国株式	+5.0%	28.8%
中国株マザーファンド	外国株式	+15.7%	30.1%
アジア戦略日本株マザーファンド	国内株式	+14.2%	24.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年7月13日から2020年1月14日まで)

期を通じてみると、ベトナム株式市場は下落したものの、インド、香港、日本の株式市場は上昇しました。

為替市場では、香港ドル、ベトナムドンが対円で上昇した一方、インドルピーは下落しました。

ベトナム株式市場

期首より10月末まで、米中協議の動向や米国の金融政策などに左右される展開となり、VNインデックスは概ね960ポイントから1,000ポイントのレンジ相場となりました。ベトナム国内では堅調なファンダメンタルズ(基礎的条件)に加え、9月には約2年ぶりの政策金利の引下げもあり、下値では押し目買いも見られました。VNインデックスは11月初旬には年初来高値である1,028.97ポイントまで上昇したものの、その後は、米国での「香港人権・民主主義法」の成立を受け、米中協議の先行きが懸念されたことで利益確定の売りが強まり、調整しました。12月初旬から期末にかけては、米中協議が第一段階の合意へ進展し、世界的に株式市場が堅調に推移する中、短期的な上昇カタリストに欠けるベトナム株式市場は横ばいの動きとなりました。

当期の市場の動きをVNインデックス(ベトナムドンベース)でみると、期首に比べて1.3%の下落となりました。

インド株式市場

期首から9月中旬までは下落しました。7月初めに発表された予算案で海外投資家に対する増税措置が盛り込まれたこと(ただし、不評で8月に撤回)、企業決算が全般に軟調だったことなどが嫌気されました。また、インド政府がパキスタンと領有権を争うジャム・カシミール地方の自治権を撤廃すると発表したこと、7月の自動車販売台数が前年比で-31%程度と大幅に悪化したことなど、インド経済の成長鈍化懸念が強まったことなども嫌気されました。また、外部要因としては米中貿易問題に関し、8月初めに米トランプ大統領が突如、中国に対する制裁関税の実施を発表したことなども嫌気されました。

その後、期末にかけて市場は上昇しました。9月20日に政府が突然、法人税率の大幅な引下げを発表したことで市場が急騰しました。10月に実施されたディワリ(ヒンズー教の新年、1年で最も消費が活発になる最大の祝祭)での消費動向が堅調であったことなども好感されました。

当期の市場の動きを10/40MSCIインディアンデックス(配当除き、円換算ベース)で見ると、期首に比べて6.5%上昇しました。

香港株式市場

香港株式市場は、8月上旬に米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明したことや、米国が中国を「為替操作国」に認定したことなどを受けて調整しました。その後は、米中摩擦の動向や欧米の金融緩和、中国の景気対策への期待などが交錯する中、レンジ内で上下する動きとなりましたが、12月中旬に米中両国政府が、貿易交渉で第一段階の合意に達すると、市場は上昇に転じ、期末まで急ピッチで上昇を続けました。預金準備率の引下げなど中国で金融緩和観測が浮上したことも投資家のリスク許容度の拡大につながりました(中国人民銀行(中央銀行)は1月1日に預金準備率の引下げを発表)。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス(現地通貨建て)で見ると、期首に比べて14.5%上昇しました。

国内株式市場

期首から8月にかけては、製造業を中心に国内企業の4-6月期決算が市場予想を下回る低調な内容であるなか、米中貿易摩擦問題が激化し、為替市場で1ドル105円程度ま

で円高・米ドル安が進み、国内企業業績の下振れが警戒されたことから、軟調な展開となりました。

9月上旬から期末にかけては、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことなどから反発に転じ、世界景気および企業業績の底打ち・回復期待を背景に、期末まで上値を試す展開となりました。米中協議では、12月に第一段階の合意が発表され、米中貿易摩擦懸念が後退しました。また9月以降の米ドル高・円安進行も株価の下支えとなりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて10.4%上昇しました。

為替市場

●米ドル

米ドル・円相場は、8月初めにトランプ米大統領が中国からの輸入品に対する追加関税を発表したことから、米ドル安・円高が急激に進行しました。その後は、米中協議の進展期待が高まり、第一段階の合意へ向けた動きが進むにつれ、期末まで米ドル高・円安基調となりました。

当期の米ドル・円は、期首108円54銭から期末110円16銭と1円62銭の米ドル高・円安となりました。

●ベトナムドン

ベトナムドン・円相場も米ドル・円相場に連れた動きとなりました。期末のベトナムドン・円は、100ベトナムドン当たり0円48銭と、期首0円47銭から0円01銭のベトナムドン高・円安となりました。

●インドルピー

期初から8月初旬にかけてインドルピーは対円で急落しました。インドの経済指標が総じて市場期待より弱い傾向だったことに加えて、米中貿易問題の長期化懸念から、リスク逃避資産とみられる円が買われやすい市場環境でした。さらに8月に政治リスクの急拡大からアルゼンチン資産が急落すると、安全資産とみなされている円買いが一層進みました。その後、9月中旬にかけても下落幅は緩やかになったものの引き続き対円でインドルピーは下落しました。インド経済の減速を背景に、中央銀行による利下げが継続するとの見通しが強まったことも嫌気され

ました。一方で、当初7月に発表された海外投資家向けの増税措置が、その後、撤回されたことはインドルピーのサポート要因となりました。

9月中旬から期末にかけては、インドルピーは緩やかに反発しました。法人税率の大幅引下げや、海外企業を含めた事業環境整備のための構造改革、金融セクターや市場への流動性供給策などを政府や中央銀行が発表したことなどが背景です。

当期のインドルピー・円は、期首の1円60銭から期末には1円57銭と0円03銭の円高・インドルピー安となりました。

●香港ドル

香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

当期の香港ドル・円は、期首13円87銭から期末14円17銭と0円30銭の香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2019年7月13日から2020年1月14日まで)

当ファンド

各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入比率を維持しました。

各マザーファンドの組入比率について、

「ベトナム株マザーファンド」は期首の13.9%から期末には14.2%、「インド株マザーファンド」は期首の28.4%から期末には28.8%、「中国株マザーファンド」は期首の28.8%から期末には30.1%、「アジア戦略日本株マザーファンド」は期首の24.8%から期

末には24.3%にそれぞれ変動したものの、概ね一定の範囲内に維持しました。

ベトナム株マザーファンド

●株式組入比率

期初から高位の組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.4%としています。

●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。ベトナム投資開発銀行やピエテル・ポストなどを購入する一方、ベトナム外商銀行やマッサングループ、ベトナム空港総公社などの組入れを減らしました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ)

期中にコミュニケーション・サービスと金融、ヘルスケアなどのウェイトを引き上げました。一方で、生活必需品とエネルギーのウェイトなどを引き下げました。これらは、ボトムアップによる個別銘柄選択による投資行動を反映した結果です。

中国株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

成長性やバリュエーション(投資価値評価)等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。具体的には、モンゴル牛乳(食品・飲料・タバコ)や中国工商銀行(銀行)、ファー・イースト・ホライズン(各種金融)などを売却する一方で、JDドットコム(小売)や耐世特汽車系統集団(自動車・自動車部品)、中芯国際集成电路製造(半導体・半導体製造装置)などを組み入れました。また、上海・深セン-香港株式相互取引制度を活用し、北京光環新網科技(ソフトウェア・サービス)や愛爾眼科医院集団(ヘルスケア・サービス)、浙江蘇泊爾(耐久消費財・アパレル)などを新たに組み入れました。

アジア戦略日本株マザーファンド

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

●株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は97.8%としています。

●業種配分

業績回復期待の高まった電気機器、業績好調な銘柄を中心に医薬品、国際競争力の高い企業が多い化学などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心にサービス業、株価上昇した銘柄を中心に利益確定売りを進めた卸売業、米中貿易摩擦の影響などから想定以上に業績軟調な機械などのウェイトを引き下げました。

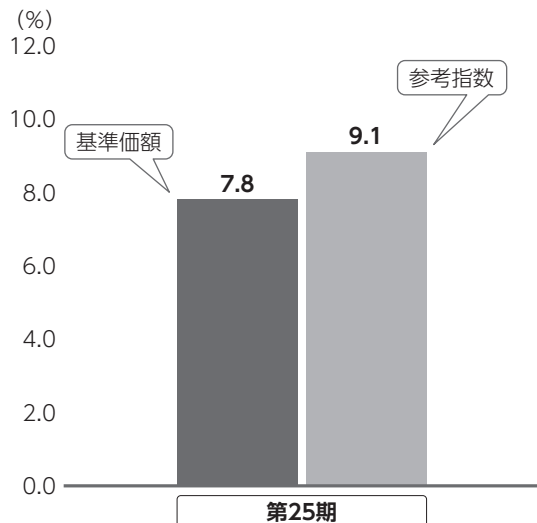
●個別銘柄

好業績が持続しているソニー(電気機器)、骨・関節やがん領域における主力品の売上が好調な中外製薬(医薬品)、半導体市況回復の恩恵があり競争力の高い扶桑化学工業(化学)などのウェイトを高めました。

その一方、米中貿易摩擦の影響で一部業種向けの派遣が伸び悩んだ日総工産(サービス業)、株価上昇を受け利益確定売りを進めたアズワン(卸売業)、工作機械受注が鈍化したスター精密(機械)などのウェイトを引き下げました。

ベンチマークとの差異について(2019年7月13日から2020年1月14日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各マザーファンドの基本配分比率であるベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%で構成する合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2019年7月13日から2020年1月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.585%)
当期の収益	51
当期の収益以外	448
翌期繰越分配対象額	1,732

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、500円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

ベトナム株マザーファンド

ベトナムは若年層が多く、人口構成など非常に魅力的な国であり、経済は中長期的に成長余地が大きいと判断しています。また、米中貿易摩擦などから、海外企業は中国からの生産シフト先としてベトナムへの投資にますます注目しており、相対的に高い経済成長を維持できると考えています。

ベトナム株式市場については、上昇に向け

たカタリスト(相場を動かすきっかけとなる材料)が不足している感もあり、他市場に出遅れていますが、改めてベトナムの堅調なファンダメンタルズが評価され、株式市場は上昇するという見方を維持します。

銘柄選択においては、流動性に留意しつつ、業界内での競争優位性や業績の安定性などに注目します。

インド株マザーファンド

アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティを高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフ エム・インドIA・エクイティ)

インド市場は経済が減速していましたが、足もとで底打ちの兆しが見え始めています。足もとのインド市場は企業の収益性が底を打つ中で、ROE(自己資本利益率)や売上高利益率、GDP(国内総生産)に対する企業利益の水準など、企業業績関連の指標がここ数年間で最低水準となっており、バリュエーション(投資価値評価)面で非常に魅力的な水準にあると考えています。今後は政府の法人税の大幅減税と、中央銀行による複数回の利下げ、それに伴う実質金利の低下などを背景に、企業の収益性が回復する可能性があると考えています。これらの景気刺激策の効果が実体経済へ波及した場合、融資などの信用供与の増加や売上高の増加などを通じて企業業績に追い風となると考えています。一方で、企業収益回復の力強さと持続性は政府が経済の構造改革を引き続き断行できるかにかかっているとみています。当ファンドは引き続き、超過収益を創出する最良手段であるボトムアップによる銘柄選択に焦点を当てた運用を行っていく方針です。

中国株マザーファンド

香港株式市場は、緩やかな上昇が続くとみえています。米中が貿易協議で第一段階の合意に達するなど、米中対立がさらに激化する事態には歯止めがかかっています。引き続き香

港のデモの動向や中東など地政学リスクの高まりなどから、市場が不安定になる場面も想定されますが、世界的な金融緩和や中国政府による追加的な政策対応への期待などから、市場の大幅な底割れリスクは限定的とみえています。

銘柄選択にあたっては、成長性、バリュエーション、流動性等を総合的に考慮しつつ、中長期的に市場平均を上回る運用成果をあげることを目指します。市場よりも高い成長を遂げる可能性の高い銘柄を中心に、バリュエーション、業種分散に注意した運用を行う予定です。

アジア戦略日本株マザーファンド

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。2020年度増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点を当て、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

中国株マザーファンドの投資顧問会社および当ファンドの助言会社の合併について

委託会社の合併に伴い、スミトモ ミツイ アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドは2019年10月1日にダイワ・エス・ビー・インベストメンツ(香港)・リミテッドを存続会社として合併し、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドと名称を変更いたしました。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年7月13日から2020年1月14日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	88円 (36) (48) (5)	0.872% (0.352) (0.475) (0.045)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (9) (0)	0.088 (0.085) (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.024 (0.022) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	14 (11) (3) (0)	0.134 (0.104) (0.029) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	113	1.118	

期中の平均基準価額は10,115円です。

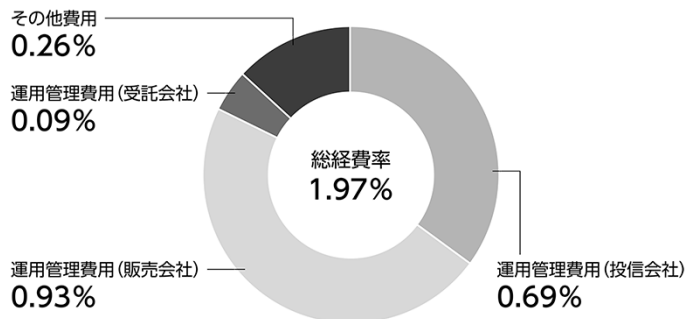
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.97%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年7月13日から2020年1月14日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド株マザーファンド	7,589 千口	15,000 千円	20,521 千口	40,000 千円
ベトナム株マザーファンド	12,987	10,000	—	—
中国株マザーファンド	5,971	10,000	39,895	70,000
アジア戦略日本株マザーファンド	—	—	38,281	75,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月13日から2020年1月14日まで)

項 目	当 期		
	ベトナム株マザーファンド	中国株マザーファンド	アジア戦略日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,474,355千円	478,305千円	631,827千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,791,117千円	514,272千円	483,400千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.23	0.93	1.30

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年7月13日から2020年1月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・アジア4大成長国オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ベトナム株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

インド株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

中国株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アジア戦略日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
株式	百万円 278	百万円 30	% 10.8	百万円 352	百万円 138	% 39.2

※平均保有割合 91.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・アジア4大成長国オープン

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
アジア戦略日本株マザーファンド

種 類	買 付 額
株式	百万円 4

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
三井住友・アジア4大成長国オープン

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1,576千円
(b) うち利害関係人への支払額	114千円
(c) (b) / (a)	7.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年7月13日から2020年1月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年1月14日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インド株マザーファンド	263,004	250,072	516,749
ベトナム株マザーファンド	329,201	342,188	254,588
中国株マザーファンド	317,266	283,342	541,665
アジア戦略日本株マザーファンド	251,275	212,994	436,319

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 955,459千口 ベトナム株マザーファンド 19,210,779千口
中国株マザーファンド 283,342千口 アジア戦略日本株マザーファンド 233,695千口

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月14日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
インド株マザーファンド	516,749	27.2
ベトナム株マザーファンド	254,588	13.4
中国株マザーファンド	541,665	28.5
アジア戦略日本株マザーファンド	436,319	23.0
コール・ローン等、その他	151,761	7.9
投資信託財産総額	1,901,082	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,956,791千円)の投資信託財産総額(1,974,414千円)に対する比率は99.1%です。

※ベトナム株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(14,125,387千円)の投資信託財産総額(14,377,458千円)に対する比率は98.2%です。

※中国株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(541,518千円)の投資信託財産総額(541,675千円)に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.16円、1香港ドル=14.17円、100ベトナムドン=0.48円、1中国元(オフショア)=16.02円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,901,082,375円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	151,758,827
インド株マザーファンド(評価額)	516,749,638
ベトナム株マザーファンド(評価額)	254,588,148
中国株マザーファンド(評価額)	541,665,859
アジア戦略日本株マザーファンド(評価額)	436,319,903
(B) 負 債	104,478,744
未 払 収 益 分 配 金	86,330,102
未 払 解 約 金	2,152,755
未 払 信 託 報 酬	15,473,927
未 払 利 息	370
そ の 他 未 払 費 用	521,590
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,796,603,631
元 本	1,726,602,047
次 期 繰 越 損 益 金	70,001,584
(D) 受 益 権 総 口 数	1,726,602,047口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,405円

※当期における期首元本額1,799,308,859円、期中追加設定元本額53,827,152円、期中一部解約元本額126,533,964円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年7月13日 至2020年1月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 15,722円
支 払 利 息	△ 15,722
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	153,010,450
売 買 益	163,611,346
売 買 損	△ 10,600,896
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,000,760
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	136,993,968
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 99,185,441
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	118,523,159
(配 当 等 相 当 額)	(171,512,250)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 52,989,091)
(G) 計 (D + E + F)	156,331,686
(H) 収 益 分 配 金	△ 86,330,102
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	70,001,584
追 加 信 託 差 損 益 金	118,523,159
(配 当 等 相 当 額)	(171,562,268)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 53,039,109)
分 配 準 備 積 立 金	127,572,208
繰 越 損 益 金	△ 176,093,783

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「中国株マザーファンド」の運用の指図にかかるとの権限の一部委託に要する費用のうち、当ファンドに相当する費用は1,011,575円です。(2019年7月13日～2020年1月14日、当社計算値)

※期末における、費用控除後の配当等収益(8,832,140円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(171,562,268円)および分配準備積立金(205,070,170円)より分配可能額は385,464,578円(1万口当たり2,232円)となり、うち86,330,102円(1万口当たり500円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ベトナム株マザーファンド

第25期 (2019年7月13日から2020年1月14日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2007年7月31日)
運用方針	<p>■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。また、事業展開や収益構造などから実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。</p> <p>■ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(VNインデックス)			株式組入率	純資産額
	円	騰落率	(円)	(ベ)	(ス)		
21期(2018年1月12日)	8,829	34.0%	75.00		33.5%	91.9%	百万円 3,693
22期(2018年7月12日)	7,409	△16.1	63.91		△14.8	91.3	10,360
23期(2019年1月15日)	7,221	△2.5	61.89		△3.2	94.5	14,107
24期(2019年7月12日)	7,675	6.3	67.16		8.5	95.6	16,413
25期(2020年1月14日)	7,440	△3.1	67.70		0.8	96.4	14,293

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※VNインデックス(円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年1月14日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※VNインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(VNインデックス)			株式組入率
	円	騰落率	(円)	(ベ)	(ス)	
(期首) 2019年7月12日	7,675	—	67.16		—	95.6%
7月末	7,727	0.7	67.67		0.8	96.4
8月末	7,413	△3.4	65.73		△2.1	95.8
9月末	7,760	1.1	68.48		2.0	97.1
10月末	7,728	0.7	68.69		2.3	97.0
11月末	7,413	△3.4	66.60		△0.8	96.1
12月末	7,329	△4.5	66.13		△1.5	96.0
(期末) 2020年1月14日	7,440	△3.1	67.70		0.8	96.4

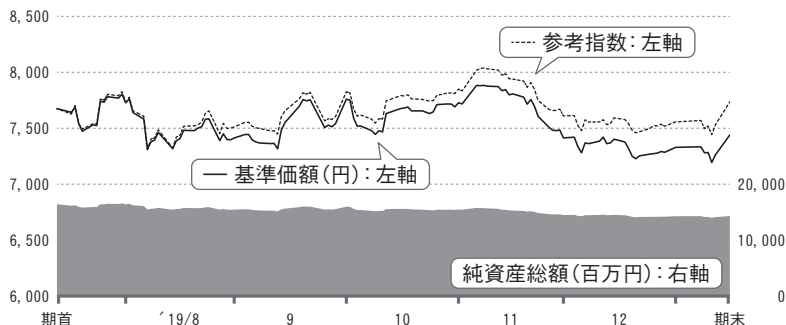
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

基準価額等の推移



期首	7,675円
期末	7,440円
騰落率	-3.1%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス（円ベース）です。

※VNインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	・ 期を通じてみるとベトナムドンが円に対して上昇したこと
下落要因	・ 11月以降、短期的なカタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）に乏しいと判断され、利益確定売りなどからベトナム株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

ベトナム株式は下落しました。一方、ベトナムドンは対円で上昇しました。

ベトナム株式市場

期首より10月末まで、米中協議の動向や米国の金融政策などに左右される展開となり、VNインデックスは概ね960ポイントから1,000ポイントのレンジ相場となりました。ベトナム国内では堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）に加え、9月には約2年ぶりの政策金利の引下げもあり、下値では押し目買いも見られました。VNインデックスは11月初旬には年初来高値である1,028.97ポイントまで上昇したものの、その後は、米国での「香港人権・民主主義法」の成立を受け、米中協議の先行きが懸念されたことで利益確定の売りが強まり、調整しました。12月初旬から期末にかけては、米中協議が第一段階の合意へ進展し、世界的に株式市場が堅調に推移する中、短期的な上昇カタリストに欠けるベトナム株式市場は横ばいの動きとなりました。

当期の市場の動きをVNインデックス（ベトナムドンベース）でみると、期首に比べて1.3%の下落となりました。

為替市場

米ドル・円相場は、8月初めにトランプ米大統領が中国からの輸入品に対する追加関税を発表したことから、米ドル安・円高が急激に進行しました。9月以降は、米中協議の進展期待が高まり、第一段階の合意へ向けた動きが進むにつれ、期末まで米ドル高・円安基調となりました。

ベトナムドン・円相場も米ドル・円相場に連れた動きとなりました。期末のベトナムドン・円は、100ベトナムドン当たり0円48銭と、期首0円47銭から0円01銭のベトナムドン高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

株式組入比率

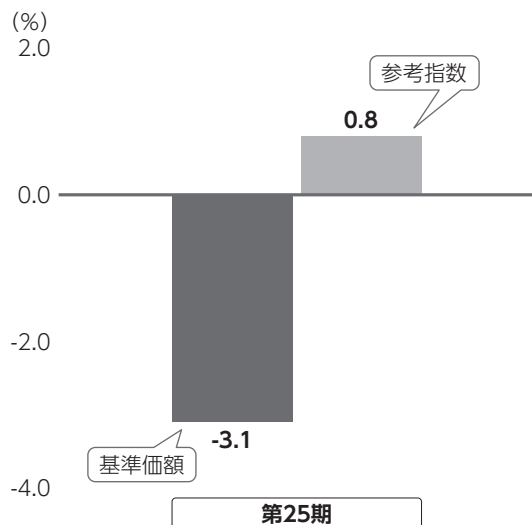
期初から高位の組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.4%としています。

個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。ベトナム投資開発銀行やピエテル・ポストなどを購入する一方、ベトナム外商銀行やマックスグループ、ベトナム空港総公社などの組入れを減らしました。

▶ ベンチマークとの差異について（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

ベトナムは若年層が多く、人口構成など非常に魅力的な国であり、経済は中長期的に成長余地が大きいと判断しています。また、米中貿易摩擦などから、海外企業は中国からの生産シフト先としてベトナムへの投資にますます注目しており、相対的に高い経済成長を維持できると考えています。

ベトナム株式市場については、上昇に向けたカタリストが不足している感もあり、他市場に出遅れていますが、改めてベトナムの堅調なファンダメンタルズが評価され、株式市場は上昇するという見方を維持します。

銘柄選択においては、流動性に留意しつつ、業界内での競争優位性や業績の安定性などに注目します。

ベトナム株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年7月13日から2020年1月14日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5円 (5)	0.062% (0.062)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.016 (0.016)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	27 (27) (0)	0.363 (0.363) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	33	0.441	

期中の平均基準価額は7,561円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年7月13日から2020年1月14日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 43,075 (35,111)	千ベトナムドン 224,518,860 (16,775,882)	百株 65,864 (21,884)	千ベトナムドン 515,686,806 (11,483,382)

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月13日から2020年1月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,474,355千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,791,117千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.23

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年7月13日から2020年1月14日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年7月13日から2020年1月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ベトナム株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2020年1月14日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナムドン	千円	
KIDO GROUP CORPORATION	1,317	1,317	2,550,252	12,241	食品・飲料・タバコ
REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORP	4,019	—	—	—	資本財
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	23,589	11,589	136,055,681	653,067	食品・飲料・タバコ
FPT CORP	14,061	14,061	80,292,878	385,405	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DHG PHARMACEUTICAL JSC	7,965	4,568	39,793,289	191,007	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAIGON SECURITIES INC	25,700	25,700	47,031,000	225,748	各種金融
PETROVIETNAM TRANSPORTATION CORPORATION	33,550	33,550	52,002,500	249,612	エネルギー
HANG XANH MOTORS SERVICE JSC	6,187	6,187	8,879,636	42,622	小売
DANANG RUBBER JSC	7,992	7,992	19,740,240	94,753	自動車・自動車部品
VINGROUP JSC	22,997	20,997	241,256,219	1,158,029	不動産
PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICALS JS	4,957	4,957	6,394,530	30,693	素材
HOA PHAT GROUP JSC	60,022	57,522	139,492,329	669,563	素材
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES	23,260	27,260	49,068,000	235,526	エネルギー
VIETNAM JSC COMMERCIAL BANK	8,621	8,621	20,001,764	96,008	銀行
DAT XANH GROUP JOINT STOCK COMPANY	21,170	31,119	42,167,464	202,403	不動産
MASAN GROUP CORP	22,801	12,301	70,118,265	336,567	食品・飲料・タバコ
COTEC CONSTRUCTION JSC	5,100	3,459	17,191,230	82,517	資本財
BAO VIET HOLDINGS	—	4,000	26,680,000	128,064	保険
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	49,837	49,337	441,081,451	2,117,190	銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC	5,200	5,450	48,505,000	232,824	耐久消費財・アパレル
MILITARY COMMERCIAL JOINT	1,011	1,292	2,752,854	13,213	銀行
PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	29,065	25,615	244,113,809	1,171,746	公益事業
NAM LONG INVESTMENT CORP	8,676	15,890	42,984,478	206,325	不動産
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	20,907	18,202	131,054,400	629,061	運輸
LIEN VIET POST JOINT STOCK C	6,887	6,887	5,234,484	25,125	銀行
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	4,179	4,020	94,041,834	451,400	食品・飲料・タバコ
FPT DIGITAL RETAIL JSC	16,550	15,324	30,419,132	146,011	小売
TASECO AIR SERVICES JSC	5,930	5,930	48,929,925	234,863	消費者サービス
VIETNAM ENGINE & AGRICULTURA	5,770	5,770	25,907,300	124,355	資本財
VINHOMES JSC	22,523	22,773	196,531,853	943,352	不動産
YEAHI GROUP CORP	1,000	—	—	—	メディア・娯楽
VIETTEL POST JSC	4,500	7,375	84,443,750	405,330	運輸
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	—	16,000	80,160,000	384,768	銀行
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	66	66	763,257	3,663	小売
VIETJET AVIATION JSC	7,408	3,408	49,927,200	239,650	運輸
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	7,000	7,000	39,130,000	187,824	エネルギー
POWER CONSTRUCTION JSC NO. 1	11,394	13,673	24,407,840	117,157	資本財
POWER CONSTRUCTION JSC NO.1-NEW	2,278	—	—	—	資本財
HDBANK	37,000	37,000	103,230,000	495,504	銀行
VIETNAM AIRLINES JSC	14,045	10,045	32,747,123	157,186	運輸
NO VA LAND INVESTMENT GROUP	12,085	6,300	34,650,000	166,320	不動産
VINCOM RETAIL JSC	28,152	32,652	110,202,187	528,970	不動産
合計	株数	株数	金額	金額	
	594,783	585,222	2,869,933,162	13,775,679	
	銘柄数	銘柄数	<比率>	<比率>	
	40	39	—	<96.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は四捨五入。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

ベトナム株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 13,775,679	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	601,779	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	14,377,458	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（14,125,387千円）の投資信託財産総額（14,377,458千円）に対する比率は98.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナムドン=0.48円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	14,377,458,410円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	371,243,490
株 式 (評 価 額)	13,775,679,181
未 収 入 金	194,502,079
未 収 配 当 金	36,033,660
(B) 負 債	84,403,387
未 払 金	61,081,386
未 払 解 約 金	23,314,643
未 払 利 息	465
そ の 他 未 払 費 用	6,893
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	14,293,055,023
元 本	19,210,779,431
次 期 繰 越 損 益 金	△ 4,917,724,408
(D) 受 益 権 総 口 数	19,210,779,431口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	7,440円

※当期における期首元本額21,386,961,968円、期中追加設定元本額715,023,059円、期中一部解約元本額2,891,205,596円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン	342,188,372円
ベトナム株式ファンド	6,227,452,931円
SMAMベトナム株式ファンド	12,641,138,128円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年7月13日 至2020年1月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	171,336,037円
受 取 配 当 金	171,451,748
支 払 利 息	△ 115,711
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 588,942,588
売 買 損 益	1,113,298,366
売 買 損 益	△ 1,702,240,954
(C) 信 託 報 酬 等	△ 55,743,224
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 473,349,775
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,973,506,970
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 176,828,670
(G) 解 約 差 損 益 金	705,961,007
(H) 計 (D + E + F + G)	△ 4,917,724,408
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 4,917,724,408

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

インド株マザーファンド

第27期（2019年4月16日から2019年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) S&P BSE 100インデックス		投資信託 証券組 比率	純資産 総額
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率		
23期（2017年10月16日）	19,088	8.8%	200.18	14.6%	96.5%	2,312 百万円
24期（2018年4月16日）	18,845	△1.3	196.74	△1.7	99.1	2,367
25期（2018年10月15日）	16,730	△11.2	178.14	△9.5	98.7	1,890
26期（2019年4月15日）	19,787	18.3	209.92	17.8	98.9	2,051
27期（2019年10月15日）	18,701	△5.5	190.04	△9.5	97.7	1,868

※S&P BSE 100インデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年10月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※S&P BSE 100インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

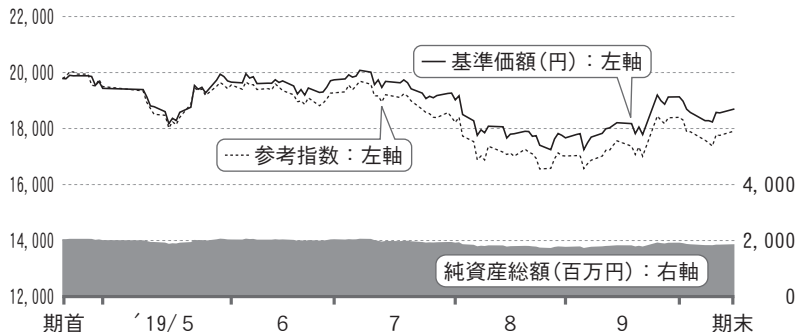
年月日	基準価額		(参考指数) S&P BSE 100インデックス		投資信託 証券組 比率
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率	
(期首) 2019年4月15日	19,787	—	209.92	—	98.9%
4月末	19,436	△1.8	206.87	△1.5	98.9
5月末	19,657	△0.7	207.47	△1.2	98.9
6月末	19,739	△0.2	204.49	△2.6	97.4
7月末	19,025	△3.9	193.26	△7.9	97.7
8月末	17,669	△10.7	180.54	△14.0	98.1
9月末	19,132	△3.3	195.22	△7.0	98.2
(期末) 2019年10月15日	18,701	△5.5	190.04	△9.5	97.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年4月16日から2019年10月15日まで）

基準価額等の推移



期首	19,787円
期末	18,701円
騰落率	-5.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、S & P B S E 100インデックス（円ベース）です。

※S & P B S E 100インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年4月16日から2019年10月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5月下旬に開票された総選挙で、市場予想に反して与党B J P（インド人民党）が大勝したこと ・ 9月下旬にインド政府が、追加の景気支援策として、法人税率の大幅な引下げを発表したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5月初めに米トランプ大統領が、中国に対する追加の制裁関税を発表したことで市場のリスク・オフ（リスク回避）姿勢が強まったこと ・ 8月末に発表されたインドの4 - 6月期G D P（国内総生産）成長率が前年同期比+5.0%と市場予想を大幅に下回ったこと ・ 通期では、インドルピー安・円高となったこと

▶ 投資環境について（2019年4月16日から2019年10月15日まで）

当期のインド株式市場は下落しました。また為替市場はインドルピー安・円高となりました。

インド株式市場

期首から5月中旬までは下落しました。期首から原油価格が上昇していたことで、インド経済への幅広い悪影響やインフレ懸念が嫌気されました。原油価格上昇の背景は、リビアで内戦再開への懸念が高まったこと、米国政府がイランへのさらなる経済制裁を検討しているとの報道が出たことなどから、原油供給量減少の見通しが強まったことが背景です。5月初めに、米トランプ大統領が突如、中国に対する追加の制裁関税を発表したこともあり、市場が大きく下落しました。

5月中旬から6月初旬にかけては上昇しました。5年毎の総選挙について、事前予想では与党BJPの苦戦が伝えられ、議席数を大幅に減らすことが懸念されていましたが、実際には引き続き与党が単独過半数を確保する圧勝となりました。これにより、モディ首相のリーダーシップに加えて、構造改革や経済政策の継続性などに対する期待が一気に高まりました。6月初旬から9月中旬にかけては下落しました。7月上旬にRBI（インド準備銀行）が今年3回目の利下げを実施し、合せて経済成長率見通しを引き下げたことで当面の金融政策の材料出尽くしとみなされたこと、8月末に発表された4-6月期のGDP成長率が前年同期比+5.0%と市場予想を大幅に下回ったことなどが背景です。また、予算案の発表も市場の下押し圧力となりました。予算案を評価する見方はあったものの、多くの市場参加者は政府が新たに大型の景気刺激策を発表することを期待していたため、保守的な予算案に失望しました。また、歳入確保の点から海外投資家に対する増税措置が盛り込まれたことも、市場の下押し圧力となりました。

9月中旬から期末にかけては上昇しました。9月下旬に追加の景気支援策として、政府が突然法人税率の大幅な引下げを発表すると、市場は急騰しました。

当期の市場の動きをS&P BSE 100インデックス（配当込み、現地通貨ベース）で見ると3.6%下落しました。

為替市場

期首から9月前半にかけて円高・インドルピー安となりました。期の前半は原油価格の上昇に伴うインフレ率の高まりが嫌気されたこと、米中貿易問題の深刻化への懸念からリスク回避的な動きが一段と強まったことで、安全資産とみられている円が買われる展開となりました。特に8月には大幅なインドルピー安となりました。円高傾向に加えて、隣国パキスタンとの間でカシミール問題が再燃したこと、アルゼンチン資産の急落を背景に新興国全体に通貨安の懸念が広がったことなどが背景です。

9月中旬から期末にかけては円安・インドルピー高となりました。米中貿易摩擦が若干緩和し、投資家のリスク回避姿勢が後退したことで円が対米ドルで下落したことや、インド政府の一連の景気刺激策の発表などが主な背景です。

当期のインドルピー・円は、期首1円63銭から期末1円53銭と0円10銭のインドルピー安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ[※]」を高位に組み入れた運用を行いました。

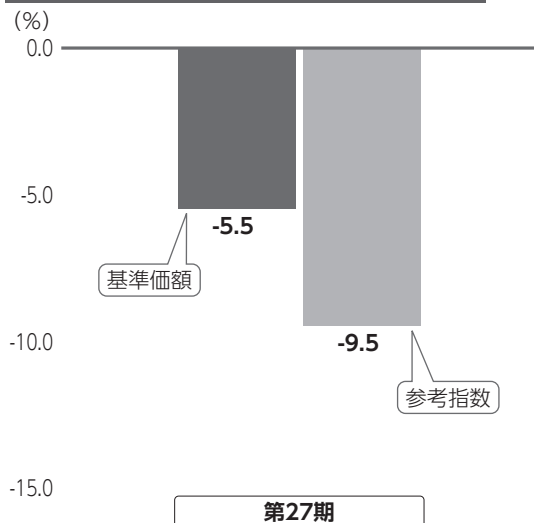
※2019年6月3日にファンド名称を変更しています。なお運用チーム、運用プロセス等については変更ありません。

(アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ)

金融と公益事業のウェイトを引き上げました。一方で、生活必需品とエネルギーのウェイトを引き下げました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P B S E 100インデックス (円ベース) を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

引き続き「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インド・エクイティ」を高位置に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インド・エクイティ)

9月に発表された法人税率の引下げなどを背景に、インド市場の長期の成長シナリオに変更はないと考えています。法人税率の引下げは、年ベースで約1兆4,500億インドルピー（約200億米ドル、GDP比約0.7%）の効果をもたらすと試算され、設備投資減税も含むため、特に製造業への恩恵が期待されます。また2023年3月までにインド国内で製造を開始する企業向けに実効税率が約17%に軽減される政策は、国内企業のみならず多国籍企業がインドで新規の製造部門を設立する後押しにもつながるため、中長期的にインドの輸出拡大の原動力にもなると見込まれます。これらの措置により、GDP成長率は中期的に加速すると予想されます。

市場全体のバリュエーション（投資価値評価）は、過去10年平均に比べると、まだやや割高水準にあります。今後も株価の上昇の大半は、バリュエーションの再拡大よりも企業の利益成長によってもたらされると考えられるため、ボトムアップの銘柄選定が一段と重要になっています。個別銘柄では、税制の簡素化や流通面の改善などGST（物品・サービス税）導入に伴うビジネスの効率性の向上、政府のインフラ投資や資本注入策などの政策、都市化、生産年齢人口の増加と中産階級の成長など、長期的なテーマに関連する銘柄に投資していきます。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年4月16日から2019年10月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	0円	0.002%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(0)	(0.001)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	0	0.002	

期中の平均基準価額は19,109円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・エクイティ・インディア・セレクト	□	千米ドル	□	千米ドル
			—	—	(87,464)	(18,114)
		アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・インディア・エクイティ	—	—	860	849
			(18,580)	(18,114)		
	合 計		—	—	860	849
			(18,580)	(18,114)	(87,464)	(18,114)

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年4月16日から2019年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年4月16日から2019年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年10月15日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	□	□	千米ドル	千円	%	
アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・エクイティ・インディア・セレクト	87,464	—	—	—	—	
アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・インディア・エクイティ	—	17,720	16,838	1,825,636	97.7	
合 計	証券数・金額 銘柄数 <比率>	87,464 1	17,720 1	16,838 —	1,825,636 <97.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

インド株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	1,825,636	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,705	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,880,341	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（1,826,749千円）の投資信託財産総額（1,880,341千円）に対する比率は97.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.42円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,880,341,048円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	54,704,400
投 資 証 券 (評 価 額)	1,825,636,648
(B) 負 債	12,000,322
未 払 解 約 金	12,000,000
未 払 利 息	108
そ の 他 未 払 費 用	214
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,868,340,726
元 本	999,048,531
次 期 繰 越 損 益 金	869,292,195
(D) 受 益 権 総 口 数	999,048,531口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,701円

※当期における期首元本額1,036,937,460円、期中追加設定元本額7,589,173円、期中一部解約元本額45,478,102円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン	728,455,097円
三井住友・アジア4大成長国オープン	270,593,434円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

投資対象ファンドの名称が「Amundi Funds-SBI FM Equity India Select (アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト)」から「Amundi Funds-SBI FM India Equity (アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ)」に変更されることに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年6月3日)

■ 損益の状況

(自2019年4月16日 至2019年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,036円
受 取 利 息	7,919
支 払 利 息	△ 9,955
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 111,463,212
売 買 益 損	2,057,597
売 買 損 益	△ 113,520,809
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,510
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 111,497,758
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,014,901,024
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,410,827
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 41,521,898
(H) 計 (D + E + F + G)	869,292,195
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	869,292,195

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

以下はファンド変更前の内容です。

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
ベンチマーク	S & P B S E 100（ボンバイ100種指数）
決算日	年1回、原則6月30日に決算を行います。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用報酬	純資産総額に対して年0.8%以内
管理およびその他の費用	ファンドの管理、保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えられとされる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	S B I ファンド・マネジメント（インド）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・エクイティ・インディア・セレクト」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2018年6月30日現在)

(単位：米ドル)

収益	451,780
受取配当金	450,804
受取利息	976
費用	1,659,971
管理報酬	669,735
成功報酬	1
事務代行報酬	252,645
ルクセンブルク年次税	14,086
販売手数料	1,772
ブローカーおよび取引手数料	259,725
支払利息およびその他費用	852
その他費用	461,155
投資による純実現利益／(損失)	-1,208,191
売却有価証券にかかる純実現利益／(損失)	3,295,195
為替にかかる純実現利益／(損失)	-46,332
純実現利益／(損失)	2,040,672
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現評価益／(損)の純変動	-329,639
運用結果	1,711,033
追加信託	6,092,380
一部解約	-11,719,528
純資産の増加／(減少)	-3,916,115
期首純資産	54,826,413
期末純資産	50,910,298

■ 投資明細表 (2018年6月30日現在)

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている 譲渡可能な有価証券	50,160,027	98.53
	株式	50,160,027	98.53
	自動車・自動車部品	3,064,387	6.02
20,300	HERO MOTOCORP LTD	1,029,147	2.02
15,800	MARUTI SUZUKI SHS	2,035,240	4.00
	銀行	12,793,391	25.14
75,000	AU SMALL FINANCE BANK LTD	717,817	1.41
153,213	HDFC BANK-F-	4,714,907	9.27
662,603	ICICI BANK LTD	2,663,371	5.23
64,000	INDUSIND BANK LTD	1,804,872	3.55
764,120	STATE BANK OF INDIA	2,892,424	5.68
	建設・資材	4,701,688	9.24
200,000	ITD CEMENTATION INDIA LTD	368,095	0.72
118,340	LARSEN & TOUBRO LTD	2,202,368	4.34
112,200	SADBHAV ENGINEERING	469,663	0.92
2,900	SHREE CEMENT	658,355	1.29
18,000	ULTRA TECH CEMENT	1,003,207	1.97
	電力	546,844	1.07
41,080	CESC	546,844	1.07
	金融サービス	6,410,485	12.59
41,056	BAJAJ FINANCE LTD	1,376,033	2.70
44,657	DR.LAL PATHLABS LTD	624,214	1.23
262,774	EQUITAS HOLDING LTD	521,022	1.02
126,400	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	2,477,542	4.87
125,000	MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	856,838	1.68
52,000	MCX INDIA	554,836	1.09
	一般産業	4,522,696	8.88
273,000	GUJARAT	717,016	1.41
181,401	RELIANCE INDUSTRIES LTD	2,574,668	5.05
28,000	SHEELA FOAM LTD	606,159	1.19
27,935	WHIRPOOL OF INDIA LTD	624,853	1.23
	一般小売	1,584,117	3.11
420,063	INDIAN TERRAIN SHS	961,948	1.89
14,378	TEAMLEASE SERVICES LTD	622,169	1.22

インド株マザーファンド

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
	工業エンジニアリング	3,014,000	5.92
25,000	AIA ENGINEERING	547,362	1.08
8,400	SCHAEFFLER IND SHS	680,876	1.33
24,000	SKF INDIA LTD	599,816	1.18
42,000	THERMAX DS	638,965	1.26
52,000	TIMKEN INDIA LTD	546,981	1.07
	工業金属鉱業	871,335	1.71
259,000	HINDALCO INDUSTRIES	871,335	1.71
	生命保険	1,140,012	2.24
55,000	ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY	559,312	1.10
59,000	SBI LIFE INSURANCE COMPANY LTD	580,700	1.14
	メディア	905,062	1.78
114,000	ZEE ENTERTAINMENT SHS DEMATERIALIZED	905,062	1.78
	石油・ガス生産	946,860	1.86
190,666	GAIL LTD	946,860	1.86
	パーソナル用品	2,177,225	4.28
125,900	COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	2,177,225	4.28
	医薬品・バイオテクノロジー	1,071,026	2.10
119,000	CIPLA LTD	1,071,026	2.10
	ソフトウェア・コンピュータサービス	2,817,553	5.53
121,672	INFOSYS TECHNOLOGIES	2,321,384	4.56
130,000	WIPRO	496,169	0.97
	サポートサービス	690,652	1.36
350,000	ASHIANA HOUSING LTD	690,652	1.36
	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1,521,891	2.99
273,000	BHARTI AIRTEL LTD	1,521,891	2.99
	旅行・レジャー・飲食宅配サービス	1,380,803	2.71
38,000	JUBILANT FOODWORKS LTD	768,958	1.51
545,486	LEMON TREE HOTELS LTD	611,845	1.20
投資明細合計		50,160,027	98.53

中国株マザーファンド

第25期（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンを上げることを目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「事業が国の政策に沿っているか」、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「コーポレートガバナンス」の4項目を中心に、詳細な調査を行い厳選します。 ■中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する有価証券を組み入れることがあります。 ■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナインデックス		株式組入率 株比	純資産額
	円	%	(円ベース)	%		
21期(2018年1月12日)	20,864	25.5	130.30	25.4	96.3	830
22期(2018年7月12日)	18,511	△11.3	117.79	△9.6	93.7	715
23期(2019年1月15日)	14,844	△19.8	97.69	△17.1	87.8	590
24期(2019年7月12日)	16,529	11.4	105.51	8.0	92.3	607
25期(2020年1月14日)	19,117	15.7	123.31	16.9	97.0	541

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIチャイナインデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年1月14日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナインデックス		株式組入率 株比
	円	%	(円ベース)	%	
(期首) 2019年7月12日	16,529	—	105.51	—	92.3
7月末	16,732	1.2	106.69	1.1	91.0
8月末	15,618	△5.5	98.15	△7.0	92.1
9月末	15,926	△3.6	99.70	△5.5	87.9
10月末	16,565	0.2	104.69	△0.8	94.1
11月末	17,145	3.7	109.35	3.6	94.5
12月末	18,209	10.2	116.89	10.8	96.1
(期末) 2020年1月14日	19,117	15.7	123.31	16.9	97.0

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

当ファンドは、主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンをあげることを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・12月中旬に米中両国政府が、貿易交渉で第一段階の合意に達したことや、預金準備率の引下げなど中国で金融緩和観測が浮上したことなどを受けて、香港株式市場が上昇したこと
- ・通期で香港ドルに対して円安となったこと

▶ 投資環境について（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

当期の香港株式市場は上昇しました。また、香港ドルは円に対して上昇しました。

香港株式市場

香港株式市場は、8月上旬に米トランプ大統領が対中関税「第4弾」の発動を表明したことや、米国が中国を「為替操作国」に認定したことなどをを受けて調整しました。その後は、米中摩擦の動向や欧米の金融緩和、中国の景気対策への期待などが交錯する中、レンジ内で上下する動きとなりましたが、12月中旬に米中両国政府が、貿易交渉で第一段階の合意に達すると、市場は上昇に転じ、期末まで急ピッチで上昇を続けました。預金準備率の引下げなど中国で金融緩和観測が浮上したことも投資家のリスク許容度の拡大につながりました（中国人民銀行（中央銀行）は1月1日に預金準備率の引下げを発表）。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス（現地通貨建て）で見ると、期首に比べて14.5%上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、米トランプ大統領による対中追加関税発動の表明などにより投資家のリスク回避姿勢が強まり、8月上旬に米ドル安・円高となりました。しかし、その後は、米中関係改善への期待が高まる中、米国で積極的な利下げ観測が後退したことや堅調な米国経済動向などを受けて、期末まで米ドル高・円安が進み、通期では米ドル高・円安となりました。香港ドルも米ドルに連動した動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

当期の香港ドル・円は、期首13円87銭から期末14円17銭と0円30銭の香港ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

株式組入比率

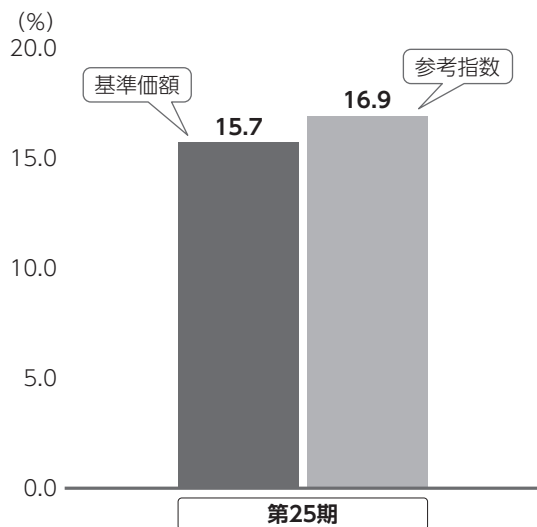
株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

成長性やバリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入替を積極的に行いました。具体的には、モンゴル牛乳（食品・飲料・タバコ）や中国工商銀行（銀行）、ファー・イースト・ホライズン（各種金融）などを売却する一方で、JDドットコム（小売）や耐世特汽車系統集団（自動車・自動車部品）、中芯国際集成电路製造（半導体・半導体製造装置）などを組み入れました。また、上海・深セン・香港株式相互取引制度を活用し、北京光環新網科技（ソフトウェア・サービス）や愛爾眼科医院集団（ヘルスケア・サービス）、浙江蘇泊爾（耐久消費財・アパレル）などを新たに組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

香港株式市場は、緩やかな上昇が続くとみています。米中が貿易協議で第一段階の合意に達するなど、米中对立がさらに激化する事態には歯止めがかかっています。引き続き香港のデモの動向や中東など地政学リスクの高まりなどから、市場が不安定になる場面も想定されますが、世界的な金融緩和や中国政府による追加的な政策対応への期待などから、市場の大幅な底割れリスクは限定的とみています。

銘柄選択にあたっては、成長性、バリュエーション、流動性等を総合的に考慮しつつ、中長期的に市場平均を上回る運用成果をあげることを目指します。市場よりも高い成長を遂げる可能性の高い銘柄を中心に、バリュエーション、業種分散に注意した運用を行う予定です。

中国株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年7月13日から2020年1月14日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	30円 (29) (1)	0.180% (0.172) (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	12 (11) (1)	0.070 (0.066) (0.004)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	29 (29)	0.173 (0.173)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	71	0.423	

期中の平均基準価額は16,699円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年7月13日から2020年1月14日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 130	千米ドル 369	百株 63	千米ドル 428
	香 港	4,023	千香港ドル 6,106	16,159	千香港ドル 17,562
	中 国 (オ フ シ ョ ア)	972	千中国元(オフショア) 3,842	69	千中国元(オフショア) 172

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	香港	L I N K R E I T	口 9,000	千香港ドル 815	口 9,000	千香港ドル 725
		小 計	9,000	815	9,000	725

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月13日から2020年1月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	478,305千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	514,272千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.93

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年7月13日から2020年1月14日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年7月13日から2020年1月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年1月14日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR		56	40	941	103,666	小売
HUYA INC-ADR		11	19	39	4,403	メディア・娯楽
JD.COM INC-ADR		—	18	72	7,992	小売
TAL EDUCATION GROUP-ADR		42	24	132	14,567	消費者サービス
YUM CHINA HOLDINGS INC		16	30	144	15,906	消費者サービス
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR		15	75	177	19,498	運輸
小 計	株 数 金 額	140	206	1,507	166,034	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	6	—	<30.7%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA RESOURCES LAND LTD		440	320	1,182	16,754	不動産
CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H		930	930	440	6,246	エネルギー
ENN ENERGY HOLDINGS LTD		115	127	1,136	16,097	公益事業
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD		1,830	—	—	—	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD		40	280	1,170	16,584	食品・飲料・タバコ
CNOOC LTD		930	800	1,099	15,575	エネルギー
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED		390	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT		310	140	1,338	18,965	保険
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		1,882	—	—	—	銀行
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		94	127	1,435	20,335	耐久消費財・アパレル

中国株マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	2,465	—	—	—	—	銀行
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	87	—	—	—	—	資本財
AIA GROUP LTD	244	72	623	8,840	—	保険
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	215	215	792	11,226	—	不動産
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	940	—	—	—	—	銀行
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD	900	1,500	1,393	19,745	—	運輸
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	290	—	—	—	—	小売
FAR EAST HORIZON LTD	1,800	—	—	—	—	各種金融
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LIMITED	—	970	650	9,222	—	自動車・自動車部品
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING INTERNATIONA	—	465	636	9,013	—	半導体・半導体製造装置
CHINA EDUCATION GROUP HOLDINGS LIMITED	650	—	—	—	—	消費者サービス
TEXHONG TEXTILE GROUP LTD	290	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO LTD	360	—	—	—	—	不動産
POLY PROPERTY DEVELOPMENT-H	—	84	456	6,475	—	不動産
TENCENT HOLDINGS LIMITED	212	159	6,461	91,563	—	メディア・娯楽
HKBN LTD	375	—	—	—	—	電気通信サービス
MINSHENG EDUCATION GROUP CO	2,560	—	—	—	—	消費者サービス
BOC AVIATION LTD	66	90	667	9,462	—	資本財
小計	株数・金額	18,415	6,279	19,485	276,109	
	銘柄数<比率>	25	15	—	<51.0%>	
(中国(オフショア))				千中国元(オフショア)		
BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A	—	337	735	11,780	—	ソフトウェア・サービス
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	—	90	377	6,053	—	ヘルスケア機器・サービス
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	73	73	509	8,158	—	耐久消費財・アパレル
MIDEA GROUP CO LTD-A	72	72	432	6,933	—	耐久消費財・アパレル
ZHEJIANG SUPOR CO LTD-A	—	77	579	9,288	—	耐久消費財・アパレル
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	—	125	447	7,164	—	耐久消費財・アパレル
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	—	19	357	5,731	—	ヘルスケア機器・サービス
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	3	3	337	5,403	—	食品・飲料・タバコ
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	—	40	364	5,831	—	消費者サービス
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS-A	—	139	399	6,398	—	自動車・自動車部品
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -A	—	30	324	5,204	—	食品・飲料・タバコ
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A	—	45	338	5,421	—	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	148	1,051	5,204	83,369	
	銘柄数<比率>	3	12	—	<15.4%>	
合計	株数・金額	18,703	7,537	—	525,513	
	銘柄数<比率>	33	33	—	<97.0%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

中国株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 525,513	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,162	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	541,675	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（541,518千円）の投資信託財産総額（541,675千円）に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.16円、1香港ドル=14.17円、1中国元（オフショア）=16.02円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	541,675,917円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,402,851
株 式 (評 価 額)	525,513,219
未 収 配 当 金	759,847
(B) 負 債	0
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	541,675,917
元 本	283,342,501
次 期 繰 越 損 益 金	258,333,416
(D) 受 益 権 総 口 数	283,342,501口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	19,117円

※当期における期首元本額367,398,902円、期中追加設定元本額5,971,219円、期中一部解約元本額90,027,620円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア 4 大成長国オープン 283,342,501円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年7月13日 至2020年1月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,825,722円
受 取 配 当 金	3,770,847
受 取 利 息	54,904
支 払 利 息	△ 29
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	71,329,473
売 買 益	92,381,498
売 買 損	△ 21,052,025
(C) 信 託 報 酬 等	△ 978,405
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	74,176,790
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	239,881,430
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,028,781
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 59,753,585
(H) 計 (D + E + F + G)	258,333,416
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	258,333,416

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は1,011,575円です。(2019年7月13日～2020年1月14日、当社計算値)

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・運用の委託先であるスミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドがダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（香港）・リミテッドと合併し、合併新会社がスミトモ ミツイ DSアセットマネジメント（ホンコン）リミテッドと名称を変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年10月1日)

アジア戦略日本株マザーファンド

第25期（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主として日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>※アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>■非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
21期(2018年1月12日)	21,260	25.2	1,876.24	15.9	97.4	576
22期(2018年7月12日)	19,648	△7.6	1,709.68	△8.9	95.3	494
23期(2019年1月15日)	16,606	△15.5	1,542.72	△9.8	97.1	454
24期(2019年7月12日)	17,937	8.0	1,576.31	2.2	97.7	491
25期(2020年1月14日)	20,485	14.2	1,740.53	10.4	97.8	478

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 株比
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年7月12日	17,937	—	1,576.31	—	97.7
7月末	18,045	0.6	1,565.14	△0.7	97.8
8月末	17,221	△4.0	1,511.86	△4.1	97.2
9月末	18,053	0.6	1,587.80	0.7	97.5
10月末	18,927	5.5	1,667.01	5.8	97.3
11月末	19,620	9.4	1,699.36	7.8	97.0
12月末	20,143	12.3	1,721.36	9.2	97.5
(期末) 2020年1月14日	20,485	14.2	1,740.53	10.4	97.8

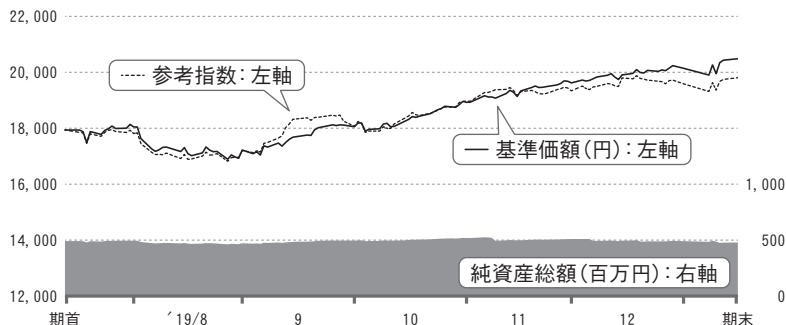
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

基準価額等の推移



期首	17,937円
期末	20,485円
騰落率	+14.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資しました。アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断しました。

上昇要因

- ・ 9月上旬から期末にかけて、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示し、世界景気および企業業績の底打ち回復期待が高まったこと
- ・ トリケミカル研究所、CKD、カシオ計算機、中外製薬、MARUWAなどの株価が大きく上昇したこと

下落要因

- ・ 日総工産、SBIホールディングス、PALTAC、富士ソフト、クレハなどの株価が大きく下落したこと

▶ 投資環境について（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期首から8月にかけては、製造業を中心に国内企業の4－6月期決算が市場予想を下回る低調な内容であるなか、米中貿易摩擦問題が激化し、為替市場で1ドル105円程度まで円高・米ドル安が進み、国内企業業績の下振れが警戒されたことから、軟調な展開となりました。

9月上旬から期末にかけては、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことなどから反発に転じ、世界景気および企業業績の底打ち・回復期待を背景に、期末まで上値を試す展開となりました。米中協議では、12月に第一段階の合意が発表され、米中貿易摩擦懸念が後退しました。また9月以降の米ドル高・円安進行も株価の下支えとなりました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、期首に比べて10.4%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は97.8%としています。

業種配分

業績回復期待の高まった電気機器、業績好調な銘柄を中心に医薬品、国際競争力の高い企業が多い化学などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心にサービス業、株価上昇した銘柄を中心に利益確定売りを進めた卸売業、米中貿易摩擦の影響などから想定以上に業績軟調な機械などのウェイトを引き下げました。

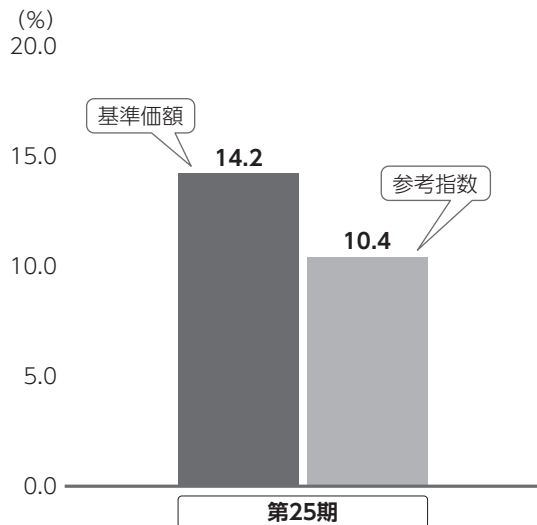
個別銘柄

好業績が持続しているソニー（電気機器）、骨・関節やがん領域における主力品の売上が好調な中外製薬（医薬品）、半導体市況回復の恩恵があり競争力の高い扶桑化学工業（化学）などのウェイトを高めました。

その一方、米中貿易摩擦の影響で一部業種向けの派遣が伸び悩んだ日総工産（サービス業）、株価上昇を受け利益確定売りを進めたアズワン（卸売業）、工作機械受注が鈍化したスター精密（機械）などのウェイトを引き下げました。

▶ ベンチマークとの差異について（2019年7月13日から2020年1月14日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。2020年度増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点を当て、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年7月13日から2020年1月14日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	17円 (17)	0.093% (0.093)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	17	0.093	

期中の平均基準価額は18,668円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年7月13日から2020年1月14日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		153 (12)	278,950 (-)	216	352,876

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月13日から2020年1月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	631,827千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	483,400千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.30

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年7月13日から2020年1月14日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
株式	278	30	10.8	352	138	39.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 4

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	461千円
(b) うち利害関係人への支払額	124千円
(c) (b) / (a)	27.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年7月13日から2020年1月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アジア戦略日本株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2020年1月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
サカタのタネ	0.4	0.2		713
建設業 (2.0%)				
西松建設	0.2	—		—
ライト工業	5.4	4.4		6,864
協和エクシオ	0.7	—		—
九電工	0.6	0.8		2,588
食料品 (1.2%)				
寿スピリッツ	0.2	0.1		878
森永乳業	0.2	—		—
S Foods	0.2	—		—
ハウス食品グループ本社	0.3	—		—
ニチレイ	1	1.3		3,439
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1.4	1.1		1,343
理研ビタミン	0.3	—		—
繊維製品 (0.9%)				
ゲンゼ	0.3	0.2		963
日本毛織	—	1.6		1,792
セーレン	1.4	1		1,508
パルプ・紙 (0.9%)				
レンゴー	0.8	2		1,656
ザ・バック	0.6	0.6		2,358
化学 (10.8%)				
クレハ	0.6	0.2		1,340
関東電化工業	0.8	1.4		1,370
デンカ	1	1.2		3,786
信越化学工業	—	0.2		2,473
堺化学工業	0.8	0.5		1,205
四国化成工業	3	1.9		2,553
アイカ工業	1.1	1.4		5,019
タキロンシーアイ	1.6	1.6		1,148
扶桑化学工業	—	1.3		4,140
トリケミカル研究所	0.8	0.6		5,910
日油	0.9	1.1		3,866
第一工業製薬	0.7	0.8		3,520
富士フィルムホールディングス	0.6	—		—
資生堂	0.5	0.3		2,388
ライオン	0.1	—		—
ファンケル	1.5	2		6,220
エステー	0.6	—		—
クミアイ化学工業	6.3	5.8		5,736
フマキラー	1.2	—		—
医薬品 (4.6%)				
日本新薬	0.3	0.3		3,036
中外製薬	0.5	0.8		8,360
栄研化学	1.1	1.5		3,214
JCRファーマ	0.6	0.3		2,799
第一三共	0.1	—		—
大幸薬品	0.2	0.7		2,474
ペプチドリーム	0.1	—		—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
ミスホメディー	1.2	0.6		1,528
ガラス・土石製品 (2.8%)				
MARUWA	0.7	1		8,770
ニチアス	1	1.6		4,412
非鉄金属 (-%)				
古河電気工業	0.7	—		—
金属製品 (0.3%)				
川田テクノロジーズ	0.1	0.2		1,316
バイオラックス	0.1	—		—
機械 (6.0%)				
タクマ	1	0.8		995
オーエスジー	2.4	1.5		3,022
やまびこ	0.5	—		—
ナプテスコ	—	0.2		693
レオン自動車	0.8	—		—
技研製作所	—	0.3		1,404
ダイフク	1	0.8		5,768
CKD	3.5	3.5		7,077
竹内製作所	1.1	0.3		568
アマノ	1.4	0.8		2,628
マックス	0.9	1.3		2,772
THK	0.5	—		—
スター精密	4.4	2.2		3,379
電気機器 (7.8%)				
富士電機	0.5	—		—
山洋電気	0.5	0.5		2,765
EIZO	0.2	—		—
日本信号	2.5	1.8		2,592
ソニー	0.5	1.1		8,839
ヨコオ	2.2	1.2		4,032
アズビル	0.9	1.1		3,344
イリソ電子工業	0.4	0.2		950
日本セラミック	0.8	0.8		2,164
カンオ計算機	1.4	2.2		5,044
太陽誘電	0.5	—		—
KOA	2.2	1.3		1,801
SCREENホールディングス	0.3	0.6		4,890
輸送用機器 (2.6%)				
トヨタ自動車	0.8	1.2		9,286
太平洋工業	1.3	0.7		1,045
日本精機	1.5	—		—
エフ・シー・シー	0.8	0.8		1,873
精密機器 (4.0%)				
テルモ	—	0.4		1,572
日機装	1.9	1.1		1,573
島津製作所	0.3	—		—
マニ	0.1	—		—
タムロン	0.8	0.7		1,826
HOYA	0.1	0.3		3,219
朝日インテック	0.6	0.5		1,650

アジア戦略日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
メニコン	1.8	1.7	8,092	
ニプロ	1.5	0.8	1,028	
その他製品 (4.1%)				
トランザクション	3	1.9	2,129	
バンダイナムコホールディングス	1.1	1.2	8,034	
フジシールインターナショナル	0.1	—	—	
ヤマハ	1.3	1	6,150	
グローブライド	0.6	0.5	1,272	
オカムラ	0.9	1.4	1,533	
電気・ガス業 (0.8%)				
東京瓦斯	—	0.5	1,291	
メタウォーター	—	0.6	2,571	
陸運業 (1.5%)				
SBSホールディングス	0.8	—	—	
西日本旅客鉄道	—	0.1	945	
ハマキョウレックス	0.4	0.3	1,053	
山九	0.3	0.5	2,795	
日立物流	0.2	0.1	320	
丸和運輸機関	0.8	0.7	1,687	
情報・通信業 (13.8%)				
NECネットエスアイ	1.1	1.1	4,532	
システナ	3	3.7	7,189	
デジタルアーツ	0.3	—	—	
電算システム	0.2	—	—	
エニゲモ	0.1	—	—	
メディアドゥホールディングス	0.6	0.3	1,213	
テクマトリックス	1.1	1.4	3,490	
コムチュア	1.2	1.6	3,968	
アイル	—	0.9	1,924	
インフォコム	2.3	2.3	6,538	
クレスコ	0.9	1	3,905	
フジ・メディア・ホールディングス	0.4	—	—	
ジャストシステム	1.8	1	6,320	
フューチャー	0.7	0.8	1,554	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	0.4	1,308	
ネットワンシステムズ	0.3	0.3	856	
アルゴグラフィックス	0.3	0.7	2,390	
日本ユニシス	0.3	0.6	2,100	
ビジョン	0.5	1.3	2,405	
KDDI	0.8	—	—	
光通信	0.2	0.1	2,782	
NTTドコモ	0.4	1.1	3,421	
東宝	0.1	—	—	
DTS	1	1	2,545	
富士ソフト	1.6	1.3	5,694	
NSD	0.3	—	—	
ミロク情報サービス	0.5	0.2	665	
卸売業 (9.5%)				
双日	8.2	—	—	
神戸物産	1	1.4	5,649	
マクニカ・富士エレホールディングス	1	—	—	
TOKAIホールディングス	—	4.8	5,150	
シップヘルスケアホールディングス	0.9	0.8	4,016	
アズワン	0.4	0.1	1,005	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
日本ライフライン	0.2	0.2	298	
伊藤忠商事	2.6	3.6	9,289	
日立ハイテクノロジーズ	1.2	0.6	4,734	
中央自動車工業	2	1.4	3,782	
PALTAC	1.5	0.9	4,986	
日鉄物産	0.8	0.5	2,560	
モリト	1.5	—	—	
イエローハット	1.9	1.5	2,794	
小売業 (2.9%)				
バルグループホールディングス	0.4	0.4	1,454	
オイシックス・ラ・大地	1.2	1.2	1,380	
ネクステージ	2.5	3.1	3,754	
パロックジャパンリミテッド	—	2.1	2,154	
スシローグローバルホールディングス	0.4	0.5	4,980	
丸井グループ	1	—	—	
銀行業 (3.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11.2	15.3	8,858	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.8	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	32.3	32.4	5,397	
証券・商品先物取引業 (1.4%)				
SBIホールディングス	3.5	2.7	6,525	
保険業 (1.2%)				
東京海上ホールディングス	1.3	0.9	5,532	
その他金融業 (1.3%)				
アルヒ	1.3	1.4	3,206	
プレミアグループ	0.7	0.8	1,805	
ジャックス	—	0.4	1,104	
不動産業 (1.9%)				
日本駐車場開発	38.5	17.9	2,631	
三井不動産	0.1	—	—	
イオンモール	1.4	0.9	1,682	
毎日コムネット	3.5	2.5	2,360	
日本空港ビルデング	0.4	0.4	2,304	
サービス業 (14.5%)				
タケエ	1.9	1.9	2,342	
コシダカホールディングス	1.4	—	—	
ルネサンス	1.2	1.4	2,415	
オプトホールディング	0.6	0.9	1,476	
新日本科学	3.2	—	—	
ベネフィット・ワン	0.2	—	—	
ジャパンベストレスキューシステム	2	1	1,203	
ヒビノ	1.1	0.8	2,167	
エスプール	0.9	1.7	1,414	
WDBホールディングス	0.8	0.7	1,925	
プレステージ・インターナショナル	5	7.6	7,584	
セプテニ・ホールディングス	7.3	—	—	
オリエンタルランド	0.1	—	—	
ラウンドワン	0.5	—	—	
りらいあコミュニケーションズ	0.1	0.8	1,145	
フルキャストホールディングス	2.5	2	5,128	
アイ・アールジャパンホールディングス	—	0.6	3,192	
ジャパนมテリアル	1.9	1.8	3,461	
チャーム・ケア・コーポレーション	0.9	2.2	2,173	
IBJ	1.6	1.4	1,916	

アジア戦略日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
リクルートホールディングス	0.2	—	—
ベルシステム24ホールディングス	0.7	1.3	2,145
ストライク	—	0.4	2,168
ソラスト	—	0.7	865
グリーンズ	1.9	—	—
日総工産	4.7	1.3	1,522
キュービーネットホールディングス	0.6	0.8	1,955
and factory	0.2	0.6	1,470
ベルトラ	1.4	0.9	991
リログループ	2.5	1.3	3,919
共立メンテナンス	0.3	0.5	2,510
東京都競馬	0.8	0.8	2,648
西尾レントオール	0.5	0.5	1,517

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
乃村工藝社	0.5	0.6	792
セントラル警備保障	0.5	0.6	3,672
メイテック	—	0.2	1,262
船井総研ホールディングス	0.9	1	2,673
合 計	286	236	468,233
	株数・金額 銘柄数<比率>	181	153 <97.8%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2020年1月14日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株 式	千円 468,233	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,482	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	478,715	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	478,715,816円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,774,276
株 式 (評 価 額)	468,233,940
未 収 配 当 金	707,600
(B) 負 債	453
未 払 利 息	23
そ の 他 未 払 費 用	430
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	478,715,363
元 本	233,695,540
次 期 繰 越 損 益 金	245,019,823
(D) 受 益 権 総 口 数	233,695,540口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	20,485円

※当期における期首元本額274,072,068円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額40,376,528円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン 212,994,827円
SMAM・国内株式成長戦略ファンド(ベータニュートラル型)〈道徳機関投資家限定〉 20,700,713円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年7月13日 至2020年1月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,039,864円
受 取 配 当 金	4,043,697
そ の 他 収 益 金	49
支 払 利 息	△ 3,882
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	62,074,345
売 買 益	86,150,054
売 買 損	△ 24,075,709
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,644
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	66,112,565
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	217,530,730
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 38,623,472
(G) 計 (D + E + F)	245,019,823
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	245,019,823

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。